

令和8年度第1回 長野県外国人政策検討懇談会

【資料1】

令和8年（2026年）6月11日

多文化共生等県民意識調査の結果（概要）

調査の目的

長野県内の在留外国人は48,288人（出典：法務省「在留外国人統計」令和7年6月末現在）となり、過去最高を記録する中、多文化共生や外国人の受入れ等に対する県民意識を調査することにより、本県の外国人政策を検討する際の基礎資料として活用することを目的とする。

調査の概要

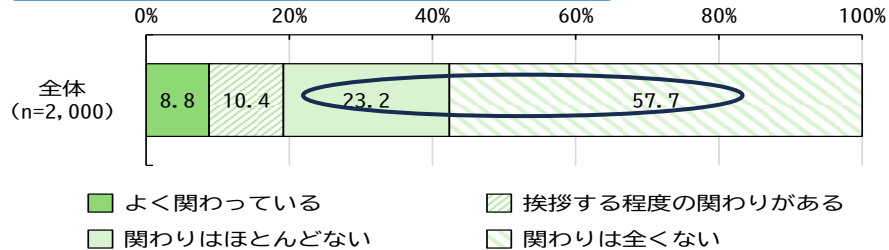
	日本人を対象 (以下「日本人対象調査」という。)	外国人を対象 (以下「外国人対象調査」という。)
調査名	多文化共生等県民意識調査	
調査対象	・県内に居住する満18歳以上の日本国籍を有する方 (本調査の受託業者のアンケートモニターの方に回答を依頼)	・県内に居住する満18歳以上の外国籍を有する方 (県から市町村に依頼し、市町村から日本語教室や民間交流団体、企業等を通じて回答を依頼)
調査方法	電子回答によるWEB調査	電子回答によるWEB調査 (対応言語：中国語、ベトナム語、タガログ語、ポルトガル語、インドネシア語、タイ語、英語、やさしい日本語)
調査期間	令和8年（2026年）1月19日～1月26日	令和8年（2026年）1月24日～2月15日
回答数	2,000名	1,094名
主な調査内容	・外国人との関わりについて ・長野県の将来像について ・外国人の受入れや活躍について ・多文化共生について ・行政に望む政策について など	・日本での暮らしについて（困っていること、どれくらい日本や今住んでいる所で暮らしたいか等） ・日本人との関わりについて ・医療、災害、子育て・教育、仕事、日本語について ・行政に望む政策について など
実施主体	長野県県民文化部県民政策課 (民間調査会社に委託して実施)	

- 日本人対象調査の結果 (単一集計 (主なもの)) -

(注) 百分率は小数点以下第2位を四捨五入して算出。このため、百分率の合計が100%にならないことがある。

1. 普段の生活における外国人との関わりの程度 (問6)

⇒ 外国人との関わりはほとんどない方が8割以上

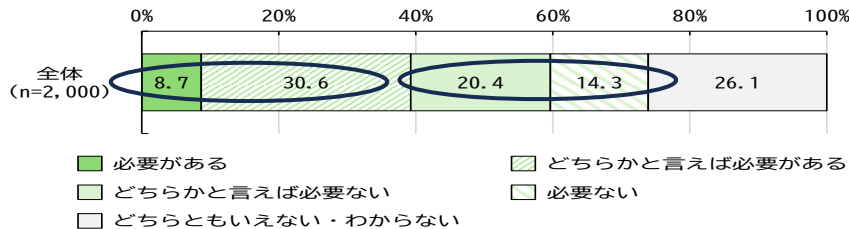


2. 外国人の受入れを進める必要性 (問10~問12)

⇒ 外国人の受入れについて、進める必要があると考えている方が約40%
一方、進める必要はないと考えている方が約35%

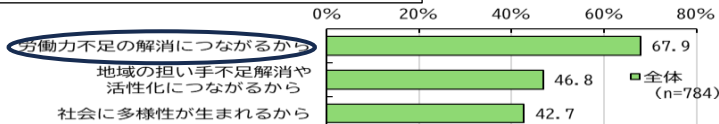
⇒ 必要があると考える理由は「労働力不足の解消」が最多
一方、必要はないと考える理由は「治安の悪化」が最多

[問10 外国人の受入れを進める必要性]



[問11 外国人の受入れを進める「必要がある」と考える理由]

※問10で「必要」または「どちらかと言えば必要」と答えた者の内数



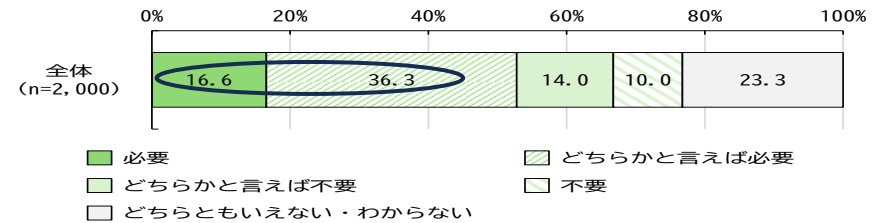
[問12 外国人の受入れを進める「必要はない」と考える理由]

※問10で「必要はない」または「どちらかと言えば必要はない」と答えた者の内数



3. 多文化共生の推進の必要性 (問13)

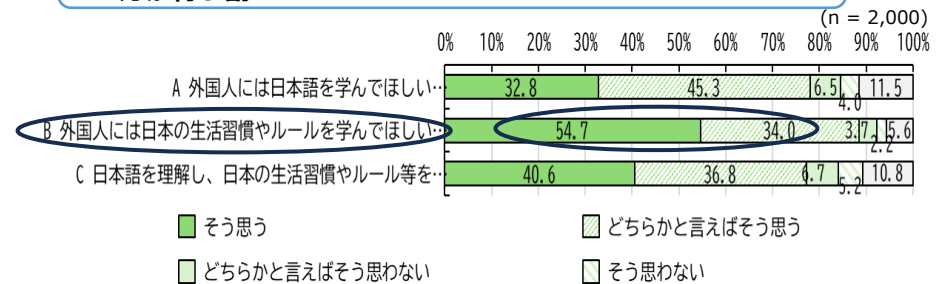
⇒ 多文化共生(※)について、必要があると考える方が5割を超える



※多文化共生 = 国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと

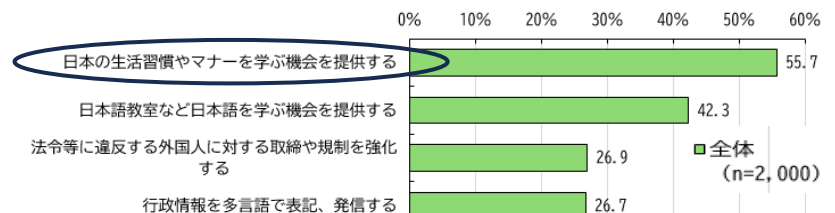
4. 外国人との共生等の考え方 (問14)

⇒ 「外国人には日本の生活習慣やルールを学んでほしい」と思っている方が約9割



5. 行政に望む政策 (問15)

⇒ 「日本の生活習慣やマナーを学ぶ機会の提供」が5割を超え最多

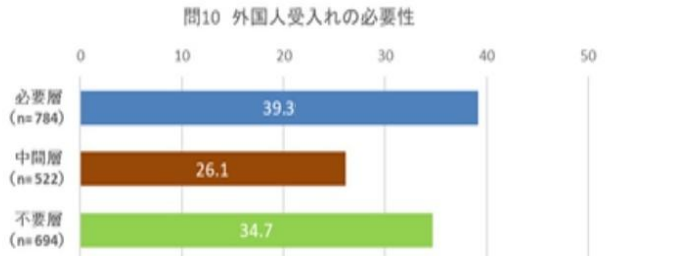


- 日本人対象調査の結果 (クロス集計) - 受入れの必要性 1

単一集計の結果

「外国人の受入れを進める必要があると思いますか」(問10)

必要層39.3%・不要層34.7%・中間層26.1%に分かれている



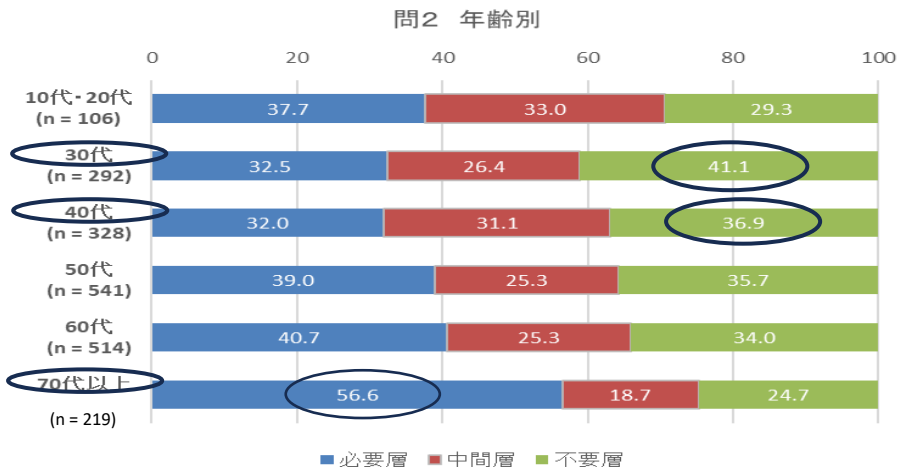
※必要層...「①必要がある、②どちらかと言えば必要がある」と回答した者
 中間層...「⑤どちらともいえない・わからない」と回答した者
 不要層...「③どちらかと言えば必要ない、④必要ない」と回答した者



以下、上記をさらにクロス分析

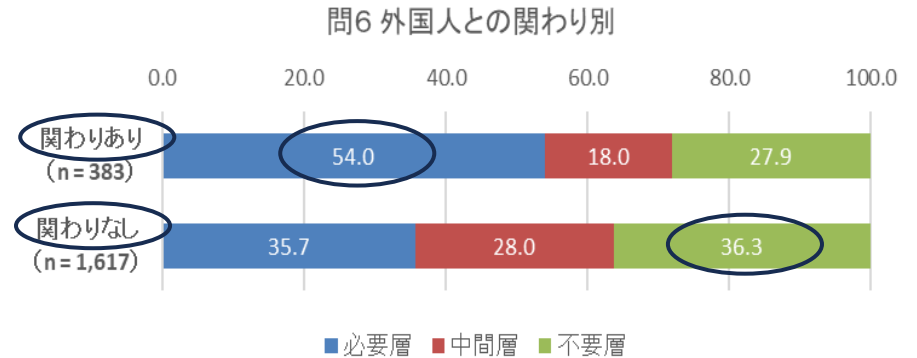
1. 受入れの必要性について (問10) × 年齢 (問2)

70代では必要層が高く、30代・40代では不要層が相対的に高い



2. 受入れの必要性について (問10) × 外国人との関わり (問6)

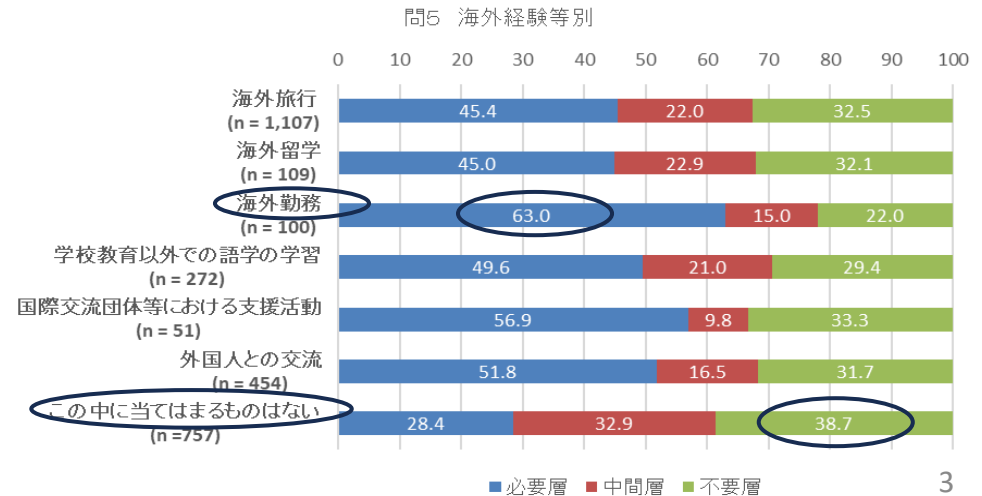
外国人との関わりがある層では必要層が高く、関わりがない層では不要層が相対的に高い



※関わりあり...「①よく関わっている、②挨拶する程度の関わりがある」と回答した者
 関わりなし...「③関わりはほとんどない、④関わりは全くない」と回答した者

3. 受入れの必要性について (問10) × 海外・交流経験別 (問5)

海外勤務等の経験がある層では必要層が高く、経験がない層では不要層が相対的に高い



- 日本人対象調査の結果 (クロス集計) - 受入れの必要性 2

4. 受入れの必要性 (問10) × 多文化共生※推進の必要性 (問13)

※多文化共生 = 国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。

- ・必要層では、多文化共生推進について、「必要・どちらかと言えば必要」と回答した割合が高い (①)
- ・不要層では、多文化共生推進について、「どちらかと言えば不要・不要」と回答した割合が高い (②)
- ・不要層であっても、多文化共生の推進について、「どちらかと言えば必要」と答えた者が一定数存在する (21.5%) (③)

問13 多文化共生の推進の必要性について	全体	必要	どちらかと言えば必要	どちらかと言えば不要	不要	どちらともいえない・わからない
問10 外国人の受入れを進める必要性						
全体	2,000	16.6%	36.3%	14.0%	10.0%	23.3%
必要層	784	① 34.3%	57.7%	3.1%	0.4%	4.6%
中間層	522	7.9%	23.8%	3.3%	1.7%	63.4%
不要層	694	3.2%	③ 21.5%	② 34.3%	26.9%	14.1%

※必要層... 「①必要がある、②どちらかと言えば必要がある」と回答した者 (「問10 あなたは外国人の受入れを進める必要があると思いますか。」)
 中間層... 「⑤どちらともいえない・わからない」と回答した者
 不要層... 「③どちらかと言えば必要ない、④必要ない」と回答した者

- 日本人対象調査の結果 (クロス集計) - 受入れの必要性 3

5. 受入れの必要性について (問10) × 外国人との共生に係る考え方 (問14)

・必要層、不要層とも、「生活習慣・ルール理解」は共通して重視 (①)

・不要層では、「企業等の人手不足は外国人に頼らず、機械化やAI・DX化等により解消すべき」との考えを肯定する者の割合が必要層よりも高い (②)

	全体 (1 + 2 + 3)							1 必要層						2 中間層						3 不要層							
	全体 (1 + 2 + 3)	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	どちらともいえない・わからない		1 必要層	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	どちらともいえない・わからない		2 中間層	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	どちらともいえない・わからない		3 不要層	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	どちらともいえない・わからない
問14 外国人との共生に係る考え方																											
① A 外国人には日本語を学んでほしい	2,000	32.8	45.3	6.5	4.0	11.5	784	32.4	57.4	5.9	1.5	2.8	522	21.5	42.0	4.4	3.1	29.1	694	41.8	34.1	8.6	7.3	8.1			
B 外国人には日本の生活習慣やルールを学んでほしい	2,000	54.7	34.0	3.7	2.2	5.6	784	50.3	44.5	3.6	0.8	0.9	522	42.7	34.9	3.8	2.7	15.9	694	68.6	21.5	3.6	3.3	3.0			
C 日本語を理解し、日本の生活習慣やルール等を守ってくれる外国人と一緒に暮らしたい	2,000	40.6	36.8	6.7	5.2	10.8	784	38.8	47.6	6.9	2.4	4.3	522	31.4	32.0	6.3	4.2	26.1	694	49.6	28.1	6.6	9.1	6.6			
D 日本人は外国語や外国の文化等を学ぶべきだ	2,000	24.3	47.5	10.8	5.2	12.3	784	33.8	54.1	7.0	1.3	3.8	522	17.6	45.4	7.1	1.9	28.0	694	18.4	41.6	17.9	12.1	9.9			
E 日本人は外国人ともっと交流すべきだ	2,000	18.1	39.9	14.1	8.5	19.5	784	31.8	54.5	6.5	1.5	5.7	522	11.5	32.4	7.5	4.0	44.6	694	7.6	29.0	27.8	19.6	16.0			
F 企業や地域において外国人の社会参画を進めるべきだ	2,000	14.2	35.9	15.7	11.9	22.3	784	27.0	55.9	8.5	1.0	7.5	522	6.7	27.4	7.9	3.8	54.2	694	5.5	18.9	29.7	30.1	14.8			
② G 企業等の人手不足は外国人に頼らず、機械化やAI・DX化等により解消すべきだ	2,000	15.4	29.0	20.1	8.0	27.5	784	11.2	30.2	30.6	10.3	17.6	522	8.0	19.9	10.3	5.0	56.7	694	25.5	34.6	15.6	7.6	16.7			

※必要層...「①必要がある、②どちらかと言えば必要がある」と回答した者 (「問10あなたは外国人の受入れを進める必要があると思いますか。」)

中間層...「⑤どちらともいえない・わからない」と回答した者

不要層...「③どちらかと言えば必要ない、④必要ない」と回答した者

6. 受入れの必要性について（問10） × 行政がすべきこと（問15）

必要層・不要層とも、「生活習慣・マナーを学ぶ機会の提供」を求める声が多

問10 外国人の受入れを進める必要性	問15 外国人の受入れや外国人との共生のために行政がすべきこと	行政がすべきこと																			
		全体	日本語教室など日本語を学ぶ機会を提供する	日本の生活習慣やマナーを学ぶ機会を提供する	行政情報を多言語で表記、発信する	災害情報等緊急時の情報を、多言語で発信、放送する	行政サービスを配置する	生活相談に対応する外国人専用の窓口を設ける	医療通訳を充実する	外国にルーツを持つ児童生徒の学校教育を充実する	外国人も子育てがしやすいように環境を整備する	日本人と外国人が交流する場を設ける	賃貸アパートなどを借りやすくするなど外国人の住環境を改善する	企業に対して労働規約や労働条件の遵守を求める	多文化共生や異文化理解に対する日本人の意識啓発を進める	外国人の受入れや多文化共生の基本となる法律や計画などのルールを作る	法令等に違反する外国人に対する取締や規制を強化する	外国人の受入れ人数の上限を決める	外国人に関する客観的なデータを国民に提供する	特にな	その他
全体	2,000	42.3	55.7	26.7	23.1	18.9	25.1	19.8	13.0	18.0	21.3	9.7	16.2	14.3	21.8	26.9	16.2	12.8	18.1	1.0	
必要層	784	52.8	63.8	38.4	32.4	27.4	35.8	28.4	20.3	29.8	34.2	18.1	22.1	22.6	26.9	27.3	8.3	14.0	7.1	0.1	
中間層	522	39.7	50.6	24.9	21.3	14.9	20.7	17.8	8.0	13.2	13.8	5.2	13.0	12.5	16.3	20.3	11.7	7.5	28.9	0.8	
不要層	694	32.3	50.3	14.7	14.0	12.1	16.3	11.4	8.5	8.1	12.2	3.6	12.0	6.3	20.2	31.3	28.5	15.4	22.2	2.2	

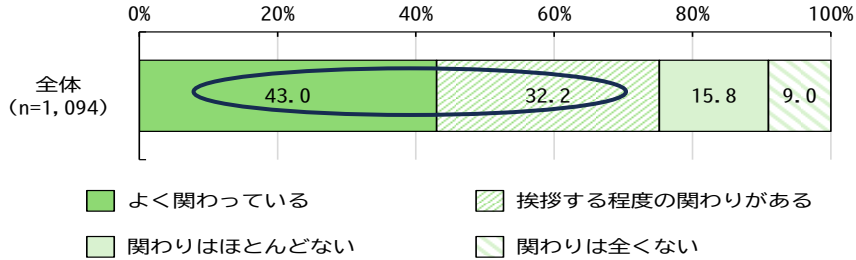
※必要層...「①必要がある、②どちらかと言えば必要がある」と回答した者（「問10 あなたは外国人の受入れを進める必要があると思いますか。」）
 中間層...「⑤どちらともいえない・わからない」と回答した者
 不要層...「③どちらかと言えば必要ない、④必要ない」と回答した者

- 外国人対象調査の結果（単一集計（主なもの）） -

1. 普段の生活における日本人との関わりの程度（問21～問23）

⇒ 日本人との関わりがある方が約75%

（関わりがない理由は「言葉が通じないから」が43.8%、「今より日本人と関わりたい」が76.9%

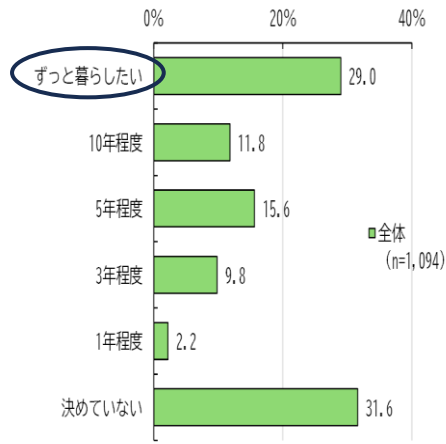
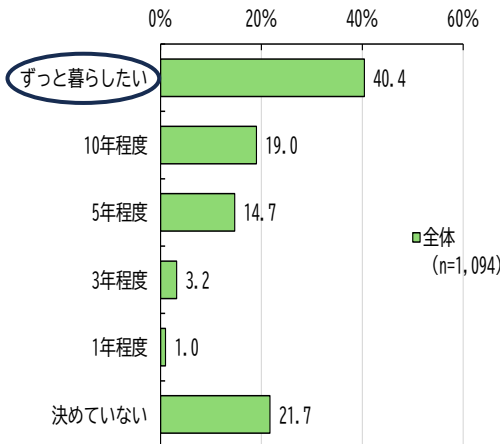


2. 今後どれくらい長く日本又は今の居住地で暮らしたいか（問8・問9）

⇒ 日本でずっと暮らしたい方が約4割、今の居住地でずっと暮らしたい方は約3割

【問8 今後どれくらい長く「日本」で暮らしたいか】

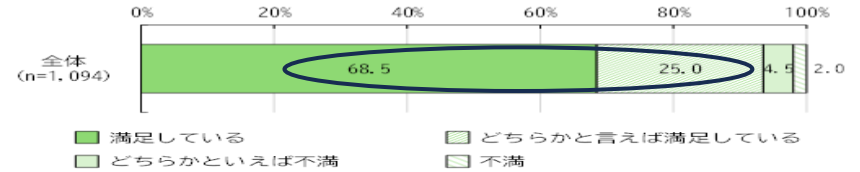
【問9 今後どれくらい長く「今の居住地」で暮らしたいか】



3. 今の居住地での暮らしの満足度（問10～問12）

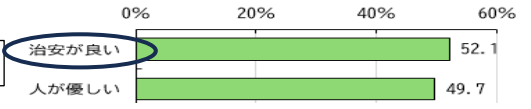
⇒ 満足している方が9割超

⇒ 満足の理由では「治安が良い」が、不満の理由では「給料が低い」がそれぞれ最多



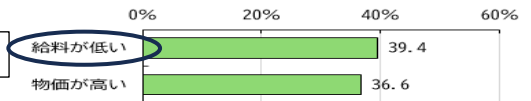
【問11 満足している理由】

(n = 1,023)



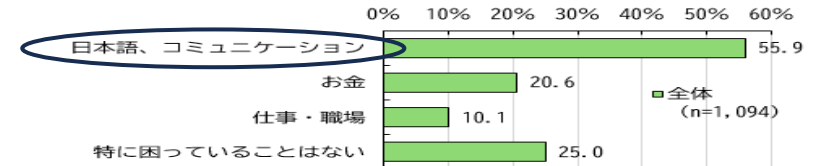
【問12 満足していない理由】

(n = 71)



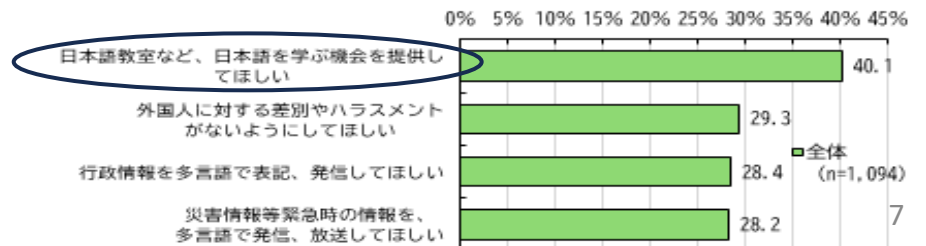
4. 今困っていること、これまで困ったこと（問13）

⇒ 「日本語・コミュニケーション」が約56%で最多



5. 行政への要望（問29）

⇒ 「日本語学習の機会の提供」が約40%で最多



- 外国人対象調査の結果 (クロス集計) - 在留資格別の特徴 1

在留資格 (問4) × 日本での希望居住期間 (問8)

活動資格において「日本でずっと暮らしたい」と回答した者は33.9%

問8 日本での希望居住期間	全体	ずっと暮らしたい	10年程度	5年程度	3年程度	1年程度	決めていない
問4 在留資格							
全体	1,076	40.4	19.2	14.7	3.3	1.0	21.4
活動資格	874	33.9	22.8	17.6	4.0	1.0	20.7
居住資格	202	68.8	4.0	2.0	0.0	1.0	24.3

在留資格 (問4) × 今の居住地での希望居住期間 (問9)

活動資格でも居住資格でも、「今の居住地でずっと暮らしたい方」は「日本でずっと暮らしたい方」(問8)と比べて10%以上低下

問9 今の場所での希望居住期間	全体	ずっと暮らしたい	10年程度	5年程度	3年程度	1年程度	決めていない
問4 在留資格							
全体	1,076	29.2	11.9	15.5	9.7	2.2	31.5
活動資格	874	22.9	13.4	18.5	11.6	2.6	31.0
居住資格	202	56.4	5.4	2.5	1.5	0.5	33.7

在留資格 (問4) × 困っていること (問13)

両区分とも「日本語・コミュニケーション」が最多

問13 今困っていること、これまで困ったこと	全体	日本語、コミュニケーション	仕事・職場	お金	子どもの学校	子育て	医療・病院	年金・税金	介護・福祉	住宅・住環境	ゴミの出し方	食事・食文化	宗教	特に困っていることはない	その他
問4 在留資格															
全体	1,076	55.9	10.1	20.5	3.1	2.6	5.6	7.7	1.9	5.8	4.7	5.8	3.9	25.0	1.9
活動資格	874	56.8	8.9	19.1	0.9	1.0	3.9	6.3	1.4	5.3	4.8	6.3	4.2	25.2	1.7
居住資格	202	52.0	15.3	26.7	12.4	9.4	12.9	13.9	4.0	7.9	4.5	3.5	2.5	24.3	2.5

※活動資格...家族滞在、技能実習、特定技能、特定活動、技術・人文知識・国際業務、留学
 ※居住資格...永住者、定住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等

※本集計における「全体」は、活動資格及び居住資格の合計を指し、特別永住者及びその他は除く。以下同じ。

- 外国人対象調査の結果 (クロス集計) - 在留資格別の特徴 3

在留資格 (問4) × 行政への要望 (問29)

・活動資格では「①日本語学習」が、
 ・居住資格では「①日本語学習」、「②差別・ハラスメント防止」、「③日本人側の理解促進」、「④行政情報の多言語化」、「⑤災害時の多言語での情報発信」が、それぞれ3割を超えている

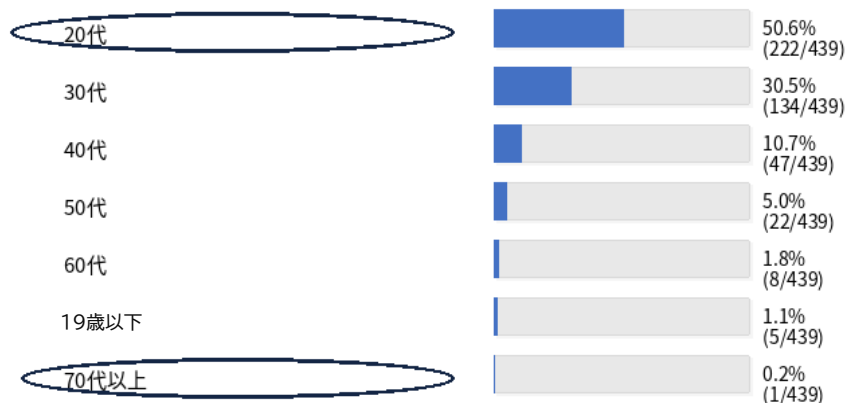
問29 行政に望む政策	問4 在留資格	① 日本語学習	② 差別・ハラスメント防止	③ 日本人側の理解促進	④ 行政情報の多言語化	⑤ 災害時の多言語での情報発信	生活相談に	医療通訳を	子どもの学	子育てがし	日本人と交	賃貸など住	企業に労働	③ 多文化共	外国人に対	やさしい日	特にな	その他
問29 行政に望む政策	問4 在留資格	① 日本語学習	② 差別・ハラスメント防止	③ 日本人側の理解促進	④ 行政情報の多言語化	⑤ 災害時の多言語での情報発信	生活相談に	医療通訳を	子どもの学	子育てがし	日本人と交	賃貸など住	企業に労働	③ 多文化共	外国人に対	やさしい日	特にな	その他
全体	1,076	40.1	25.5	28.3	28.0	19.1	19.1	19.3	4.6	5.8	16.9	16.4	13.5	20.4	29.3	25.2	17.4	1.0
活動資格	874	41.2	25.5	26.3	27.2	18.5	17.7	17.3	4.3	4.7	15.2	15.7	12.4	16.2	26.5	25.2	18.6	0.7
居住資格	202	35.6	25.2	36.6	31.2	21.3	25.2	28.2	5.4	10.4	24.3	19.3	18.3	38.6	41.1	25.2	11.9	2.5

※活動資格...家族滞在、技能実習、特定技能、特定活動、技術・人文知識・国際業務、留学
 ※居住資格...永住者、定住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等

行政への要望 (問29) において「日本語教室など日本語を学ぶ機会の提供」を要望した者の分析結果
(1,094人中、439人)

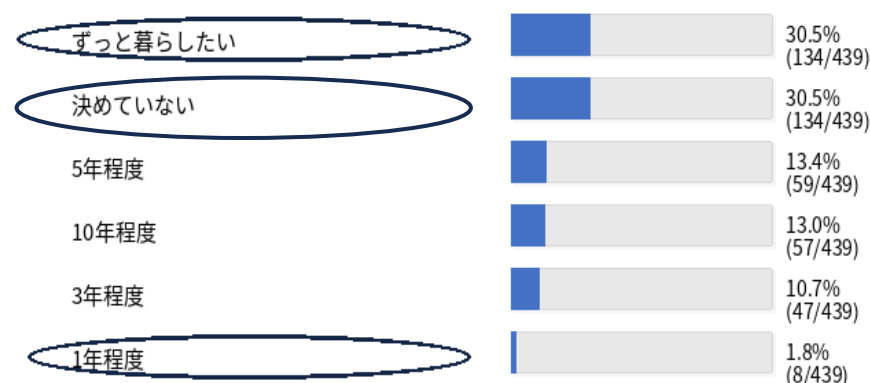
年齢 (問2)

「20代」が最も多く、「70代以上」が最も少ない



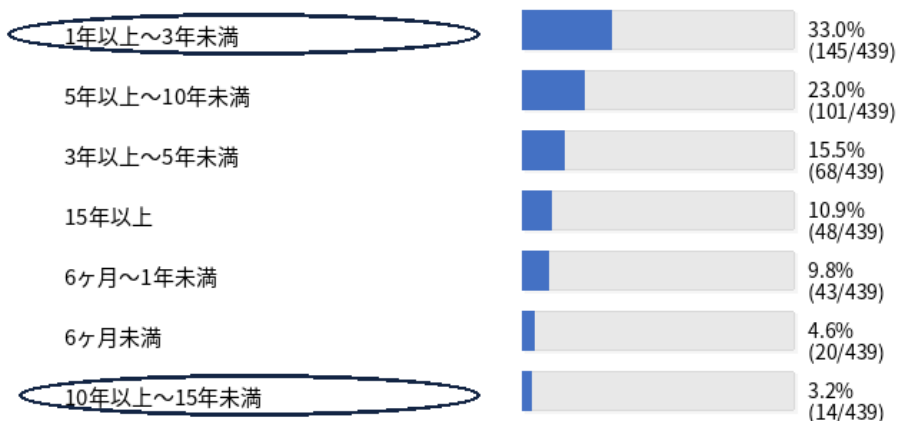
現在の居住地でどれくらい暮らしたいか (問9)

「ずっと暮らしたい」、「決めていない」が最も多く、「1年程度」が最も少ない



日本での居住期間 (問5)

「長期間」から「短期間」まで回答にばらつきがある傾向
(「1年以上～3年未満」で最多となり、「10年以上～15年未満」で最少)



日本語学習方法の内訳 (問26)

独学 (ネット等) が最も多く、
その他を除くと「家族から」が最も少ない (その他を除く)

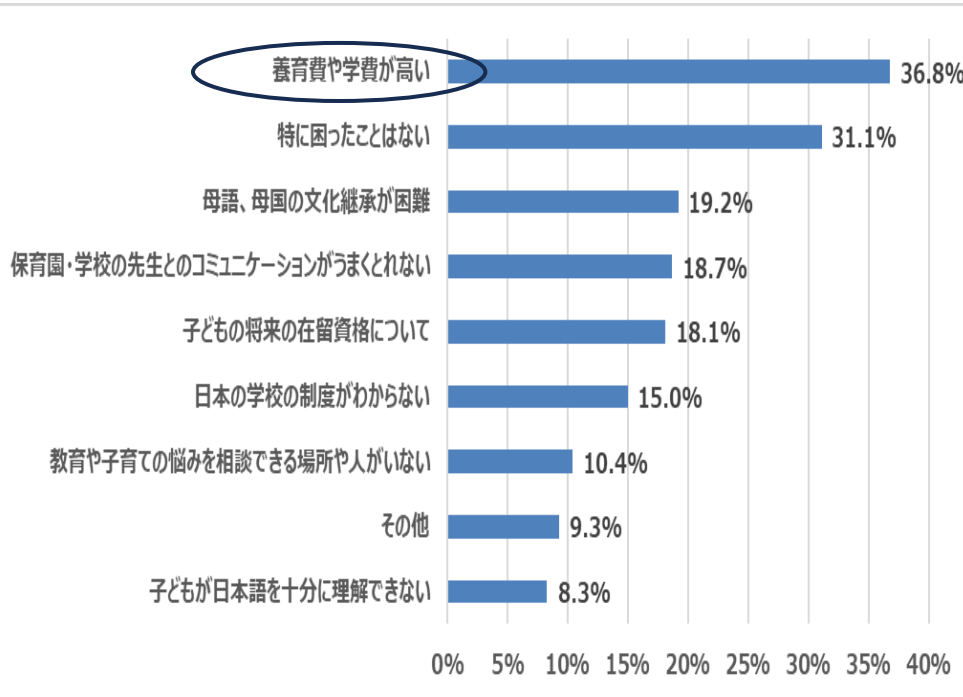


- 外国人対象調査の結果 (クロス集計) - 「日本に住んでいる子どもがいる方」の特徴

問18において日本に住んでいる子どもが「いる」と回答した者の分析結果 (1,094人中、193人)

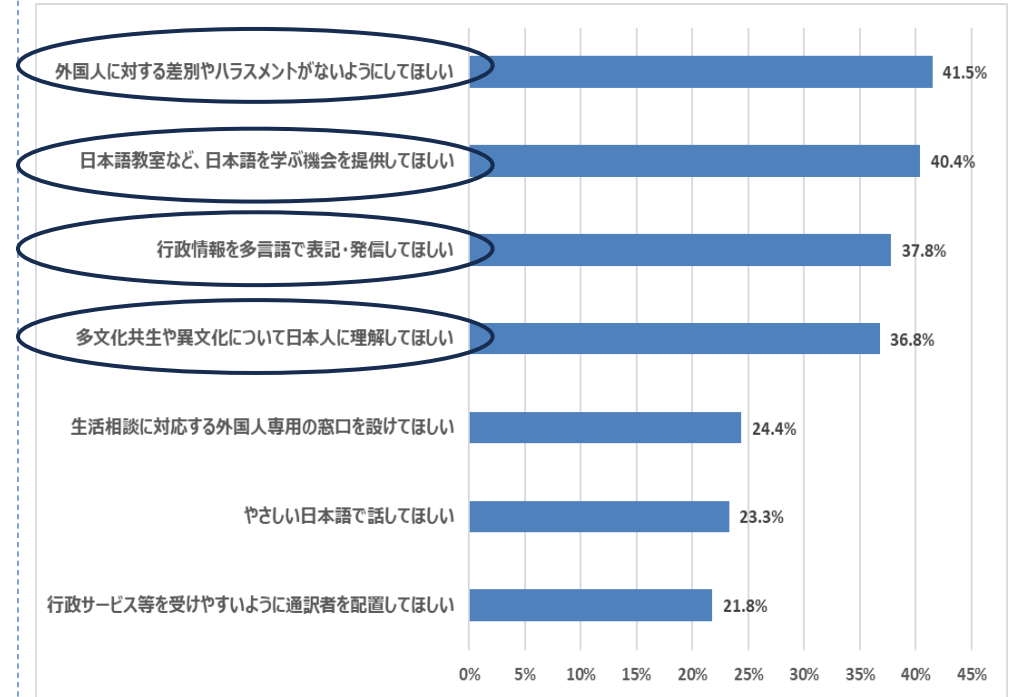
日本の子育てや教育で困っていること、又は以前困ったこと (問19)
(複数回答可)

「養育費や学費が高い」が36.8%で最多



行政への要望 (問29) (複数回答可)

「差別・ハラスメント防止」、「日本語を学ぶ機会の提供」、「多言語での発信」、「多文化共生・異文化理解」が40%前後で拮抗



日本人対象調査の結果（自由記述）

自由記述について、意見内容から項目別に分類を行い、主な意見を抜粋

日本人対象調査

（回答者数523名）

（注）1つの自由記述中に複数の意見がある場合は各項目に分けて計上しているため、件数の合計は自由記述の回答者数（523人）と一致しない。

意見等	件数	主な意見
文化や習慣等に関するご意見	154	<ul style="list-style-type: none"> ・「郷に入っては郷に従え」その地(国)の文化・言語を学ぶことは相互理解に不可欠と考える。 ・お互いの国の文化や生活習慣を尊重し理解しあうことが大切だと思う。その上で日本の地域での習慣やルールを守ってもらえるように受け入れ側での体制は大きなことだと思う。
外国人受入に関するご意見	154	<ul style="list-style-type: none"> ・一緒に働いたことがあるけれど、外国人労働者はみんな真剣に日本語を学び、日本に馴染もうとしている。期間外国人労働者をもっと入れた方が良いと思う。 ・受け入れには基本的に反対。非常に厳格なビザ審査や在留資格審査などを経た人のみ受け入れてほしい。
共生に関するご意見	92	<ul style="list-style-type: none"> ・共に生きる道を模索していきたいと思っています。争いはよくないです。 ・人口が減ってきているのでいろんな文化を取り入れながら共存していくのも良いと思う。 ・外国人の共生には少し抵抗があります。
治安に関するご意見	64	<ul style="list-style-type: none"> ・なるべくトラブルが起こらないようにしてほしい。 ・外国人が起こす事件等をニュースで目にするとう不安に思う。 ・外国人だから一概に悪いとは言えませんが、外国人による犯罪なども目立ってきており、自分の住んでいる地域に外国人が増えることに対しては一定の不安があります。
交流に関するご意見	35	<ul style="list-style-type: none"> ・お互いに知らないことから誤解が生まれたり、争いに発展することが多くあります。外国人との交流を経験することで、文化や習慣の相互理解が進むよう、そういった経験の機会を多く望みます。 ・お互いに分かりあえる場所を作ることで、個々の関係性を持って、そこから理解が深まって行くと思う。
偏見・差別に関するご意見	35	<ul style="list-style-type: none"> ・あまり具体的なことはわからないが、偏見なく多様性を受け入れられる世の中になるといい ・きちんと難しい問題を見極め対応する必要がある。差別しない、差別できない仕組みが必要だと思う。

日本人対象調査の結果（自由記述）

日本人対象調査

意見等	件数	主な意見
日本人に関するご意見	19	<ul style="list-style-type: none"> ・以前の職場で外国人の方々と一緒に仕事をしました。文化や習慣、言語等。色んな壁はありましたが、一生懸命に働いていました。職種により、人材不足がある中、外国人の労働者はとても重要だと思います。ただ受け入れる側の教育も必要不可欠だと思います。 ・学校での教育が大切だと感じています。まだまだ異文化に対する隔りがあると思います。また日頃外国の方と接する機会が少ないので、行政でもイベント等の企画で接する機会が設けられるのもいいと思います。
社会保障・税金に関するご意見	12	<ul style="list-style-type: none"> ・受け入れは必要だが、その為に税金が使われすぎることは結局、住民の不満も高まる。 ・税金を外国人のために使うなら、それ相当の負担も求めるべきである。観光などで来る外国人からはもっとお金を取るべきである。
不動産・土地取得に関するご意見	6	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人に土地の所有は認めない様な法整備を早急に作成する。又、現在の土地の所有者の国籍別データベースを作成する。 ・日本の土地を買い漁る外国人・外国企業への対応もしっかりとして欲しいです。
オーバーツーリズムに関するご意見	6	<ul style="list-style-type: none"> ・オーバーツーリズムはなんとかしていただきたいです。 ・マナーの悪い外国人のせいでいろんな観光地で規制が強まってしまい、日本人までも対象となっているため不満。
多言語化に関するご意見	4	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレの使い方の多言語での説明が必要だと思います。 ・海外に住んだ経験から災害時などの言語多様化は推進してほしい。
その他（上記以外）	82	

外国人対象調査の結果（自由記述）

自由記述について、意見内容から項目別に分類を行い、主な意見を抜粋

外国人対象調査

（回答者数376名）

（注）1つの自由記述中に複数の意見がある場合は各項目に分けて計上しているため、件数の合計は自由記述の回答者数（376人）と一致しない。

意見等	件数	主な意見
日本・長野県の住みやすさ、生活の満足度に関するご意見	163	<ul style="list-style-type: none"> ・日本は住みやすい。生活に満足している。 ・ここでの生活は、その自然と文化のおかげで素晴らしく、また豊かだ。 ・私が今住んでいる自治体はとても親切な人たちがばかりで、特に今の私の状況にはとても助けられている。外国人が暮らしやすいように、彼らのような人たちがたくさんいることを願っています。
物価・生活費・税金・給与に関するご意見	80	<ul style="list-style-type: none"> ・給料を上げてほしい。 ・日本の米の価格が高すぎます。米の価格を下げてほしい。 ・食品の値段がどんどん上がっていて、食事と家族への仕送りをするのに給料だけでは十分ではない。 ・物価や税金が高い。
日本語学習・言語や学習に関するご意見	48	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活を送る上で日本語を学ぶことが最も重要です。共生のために日本文化を理解し、幸せに暮らしたいです。 ・日本語教室は、不十分な日本語力や日本社会・文化について、ゆっくり分かりやすく学ぶことができる大切な場所です。 ・日本には、外国人のための無料の日本語教室をたくさん作ってほしい。
文化や習慣等に関するご意見	30	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の習慣に順応するのは外国人の義務だと思っているが、それぞれの外国人の文化を尊重してほしい！例えば、子供たちのイヤリングや食習慣など、私たちに合わせる必要はないが、私たちの違いを尊重する必要がある。
偏見・差別に関するご意見	29	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパーなど買い物行く時に、私が外国人だと分かったとたんに態度が急に悪くなるつらい思いを何回も経験してしまった。 ・人種や性別による差別をしないことを望みます。雇用や昇給は、人種や学歴だけを見るのではなく、業績に基づいて判断されるべきです。

外国人対象調査の結果（自由記述）

外国人対象調査

意見等	件数	主な意見
その他生活の困りごとに関するご意見	24	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通機関がもっと頻繁にあるといいです。 ・今住んでいる所は本当に町から遠く、買い物に行くにも時間がかかります。オンラインサービスもありますが、クレジットカードが必要です。外国人の中にはクレジットカードを持っていない人もいます。日本はとても便利な国だと聞いていましたが、地方ではまだ不便なところもあると感じました。日本に住む外国人のために、もっと利用しやすいサービスが増えるとありがたいです。
交流に関するご意見	18	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の人々には、外国人とより楽しく、気楽にコミュニケーションをとってほしい。なぜなら、誰もが家族から遠く離れて、見知らぬ国へやってくるから。温かく迎え入れていただければ、私たちはとても嬉しく、日本という国づくりに貢献する仕事に取り組む意欲も湧いてくる。 ・ここでの生活は安全だと思うが、非常に反復的で、仕事以外の社会生活はない。 ・共存は容易ではない。双方が対話に前向きであることがより必要だ。
仕事に関するご意見	18	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークライフバランスが実現され、合理的かつ公平に働けること。 ・外国人は仕事が多すぎ、家族との時間が少なすぎ、社会からのプレッシャーが大きすぎる。 ・賃金は極めて低く、仕事は重労働だ。その負担の大きな労働を担っているのは外国人であるにもかかわらず、給料は日本人よりも低い。
在留資格に関するご意見	9	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、日本ででの在留・就労ビザがもっと取りやすくなってほしいです。 ・日本でより長く滞在できる在留資格（例えば特定技能2号）を取得しやすくしてほしいと思います。最近、特定技能2号はだんだん難しくなっていると聞きました。また、このビザで家族を呼ぶことも以前より難しくなるという話も聞きました。 ・日本の法律は、外国人に対してますます厳しくなっている。私はそうなることを望まない。
その他	29	

外国人材_景気動向調査付帯調査の結果 (概要)

1. 調査の概要

調査目的: 県内中小企業等における外国人雇用の実態や課題を把握

調査期間: 令和7年10月20日～11月14日

調査数 : 製造業300社、非製造業400社

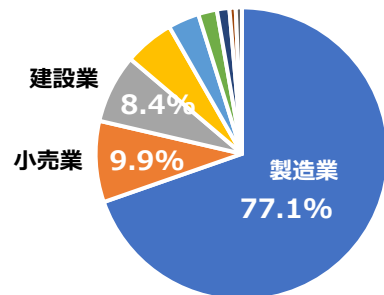
回答状況: 145社 (20.7%)

(参考): R7.2政策金融公庫調査を参考、一部項目で比較 (回答数全国3,700、業種: 建設業、製造業約20%、サービス業13.5% 等)

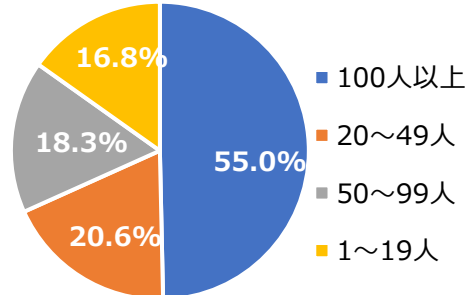
実施主体: 長野県産業労働部労働雇用課

2. 回答企業の属性

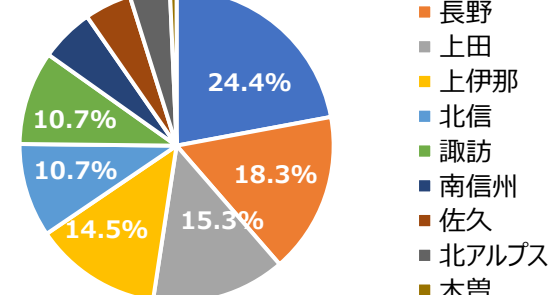
○ 業種



○ 従業員規模



○ 地域



3. サマリー (次頁詳細)

○ 地域で働く外国人数の見通し

「予測 (7割が増える)」と「願望 (3割が現状維持を希望)」に大きなズレ。肌感覚として、今後も外国人材の流入が続くと予測している企業が非常に多い一方で、現状維持を望む声が垣間見える。

○ 雇用経験のある企業の状況・課題

企業は、「採用」に比べて、「育成」・「制度」への満足度が低く、入管手続きやコミュニケーションといった実務的なハードルの高さが伺える。
また、人材は、半数が「希望する仕事」・「収入」といった「仕事起点」で長野県を選んでいる一方、都会と比較した生活費・生活環境、豊かな自然といった「生活起点」で長野県を選んでいる人も一定数存在している。

○ 雇用経験のない企業の意向

半数の企業は、「社内体制の不足」という現実的な壁と「意思疎通への不安」という心理的な壁がブレーキとなり、消極的な姿勢が伺える。
他方、一部の企業では、人手不足への対応に留まらず、事業成長に向けた専門人材の獲得というポジティブな目的で外国人材雇用に意欲的な姿勢も伺える。

1. 外国人従業員の雇用状況：全企業 (n=145)

- ・現在雇用している: 37.2% (17.9%)
- ・以前雇用、または、雇用したことはない: 62.8% (82.1%)

2. 地域で働く外国人数の見通し：全企業 (n=145)

○ 今後どう変化していくと思うか

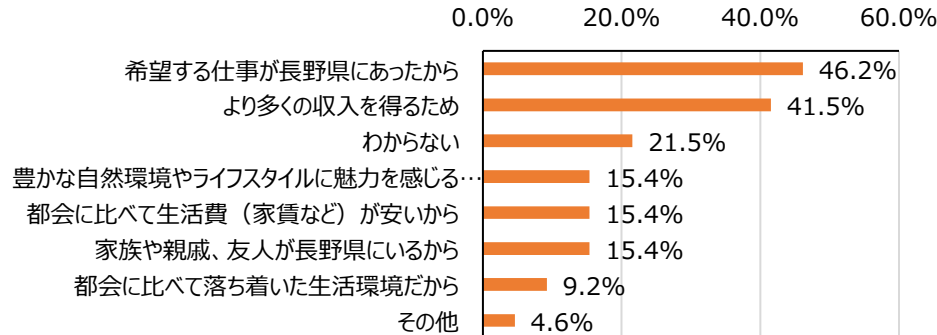
- ・増えていく : 69.0% (58.5%)
- ・変わらない : 11.0% (11.0%)
- ・減っていく : 0.7% (1.9%)
- ・分からない : 19.3% (28.6%)

○ 今後どうなるのがよいと思うか

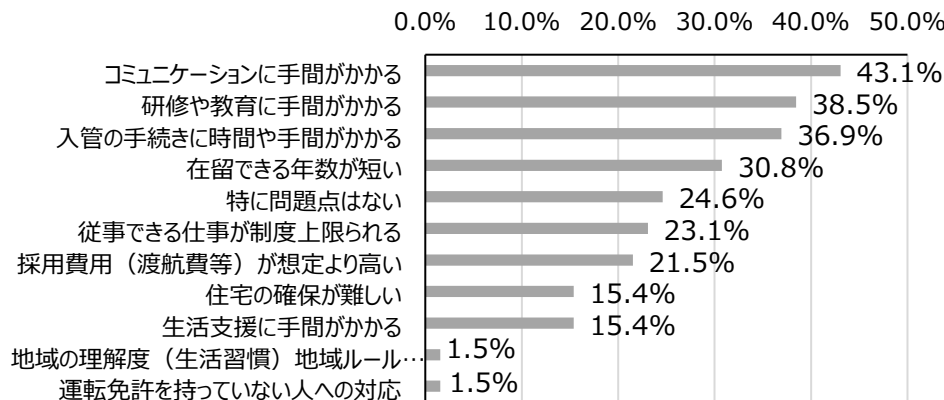
- ・増えるほうがよい : 24.1% (27.6%)
- ・いまのままがよい : 30.3% (19.3%)
- ・減るほうがよい : 6.2% (8.0%)
- ・分からない : 39.3% (45.1%)

3. 雇用経験のある企業の状況・課題 (n=65)

○ 自社の外国人材が長野県で働く理由 (複数回答)



○ 外国人材の雇用で困っていること (複数回答)



○ 外国人雇用に関する満足度

	(%)	採用面	育成面	制度面
満足・やや満足	44.6 (67.2)	30.8 (53.5)	18.5	
どちらとも言えない	49.2 (25.8)	64.6 (38.8)	69.2	
不満・やや不満	6.2 (7.0)	4.6 (7.8)	12.3	

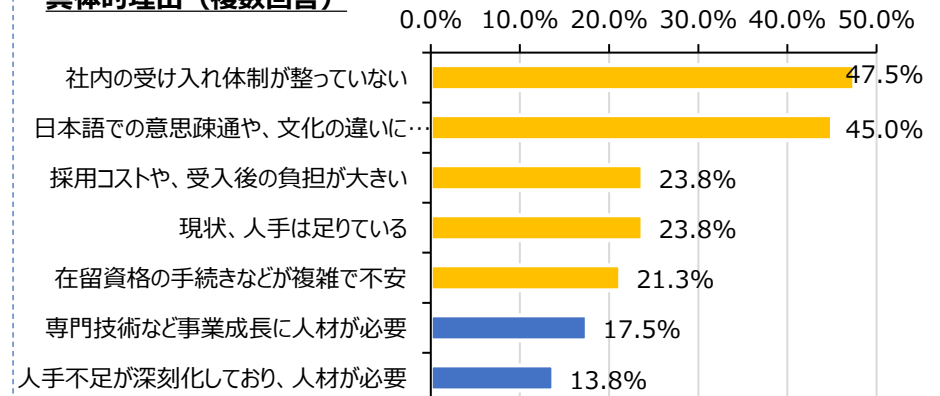
○ 外国人雇用に関連する国や自治体の政策 (複数回答)

- ・在留資格の認定・変更手続きの簡素化 : 60.0% (55.0%)
- ・在留期間の延長 : 46.2% (41.1%)
- ・在留資格の増設など就労範囲の拡大 : 33.8% (30.0%)
- ・外国人への日本語教育の充実 : 33.8% (24.7%)
- ・特になし : 20.0% (18.6%)
- ・留学生の受入・就職の促進 : 12.3% (9.2%)
- ・外国人の子供の保育や教育の充実 : 9.2% (8.6%)

4. 雇用経験のない企業の意向 (n=80)

- ・ぜひ雇用してみたい : 2.5% (3.5%)
- ・良い人に出会えば雇用してもよい : 26.3% (39.9%)
- ・ほかにもどうしようもなければ雇用する : 21.3% (10.6%)
- ・雇用するつもりはない : 50.0% (46.0%)

具体的理由 (複数回答)



(問題意識)

長野県として力を入れて取り組むべき政策は何か

1. 相互理解

- ① 相互交流・理解の促進
- ② 客観的なデータの提供
- ③ 情報発信・情報伝達の推進
- ④ 差別・ハラスメントの防止

2. 日本語・教育

- ① 日本語教育の提供
- ② 学校教育の推進

3. 受入れ・定着

- 外国人材の受入れ・定着

4. 生活

- ① 安全・安心の提供
- ② 医療の提供
- ③ 災害時の対応
- ④ 生活相談への対応

5. 就労・人材育成

- ① 雇用経験のある企業の課題
- ② 雇用経験のない企業の意向

調査結果を踏まえた問題意識

1. 相互理解

① 相互交流・理解の促進

日本人は日常生活での外国人との関わりがほとんどない中で、お互いに交流し、理解するためには何が必要か。

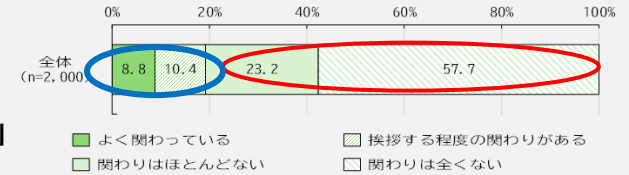
※凡例

主なデータ中 【日】：日本人対象調査

【外】：外国人対象調査

◆主なデータ

- 【日】 普段の生活で外国人との関わりが「全くない・ほとんどない」方が約**8割**【問6(P2)】
- 【日】 外国人との「関わりがある（青の囲み部分）」方のうち**54.0%**が「受入れは必要」と回答。一方、「関わりがない（赤の囲み部分）」方のうち**36.3%**が「受入れは不要」と回答【問10×問6(P3)】



② 客観的なデータの提供

県民の不安を解消し、冷静に議論を進めるため、客観的なデータや事実に基づく情報提供に努める必要がある。

◆主なデータ

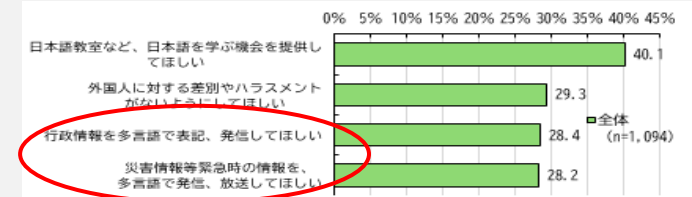
- 【日】 外国人の受入れの必要性「必要がある・どちらかと言えば必要がある」**39.3%**「必要ない・どちらかと言えば必要ない」**34.7%**【問10(P2)】
- 【日】 外国人の受入れを進める必要はないと考える理由：「治安の悪化」**61.0% (最多)**【問12(P2)】

③ 情報発信・情報伝達の推進

行政情報や災害時の情報を効果的に提供するため、多言語や「やさしい日本語」による情報発信・伝達を進めるには何が必要か。

◆主なデータ

- 外国人の「行政への要望」
 - ・【外】「行政情報を多言語で表記・発信」：**28.4%**（第3位）【問29(P7)】
→ 居住資格取得者でみた場合は36.6%（第3位）【問4×問29(P10)】
 - ・【外】「災害情報等の多言語での発信・放送」：**28.2%**（第4位）【問29(P7)】
- 【外】「日本における生活情報の入手先」
「同国の友人・知人」が**50.6% (最多)**、「インターネット」**43.2%**（第2位）【問14(資料2-P10)】
- 【外】「日本での子育て・教育での困り事」
「保育園や学校の先生とのコミュニケーション」**18.7%**（第4位）【問19(P12)】



④ 差別・ハラスメントの防止

外国人を含む全ての県民の差別・ハラスメント防止のためには何が必要か。

◆主なデータ

- 【外】 外国人の「行政への要望」における「差別やハラスメントがないようにしてほしい」：**29.3%**（第2位）【問29(P7)】
→ 居住資格者でみた場合は41.1%（最多）【問4×問29(P10)】、子どもがいる者でみた場合は41.5%（最多）【問18×問29(P12)】

調査結果を踏まえた問題意識

2. 日本語教育等

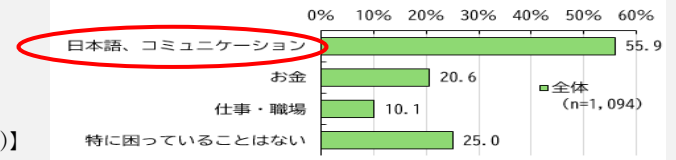
① 日本語教育の提供

- 外国人が散在する本県の実情や学習者のニーズを踏まえ、生活のための日本語教育を進めるためには何をしなければならないか。
- 職場での円滑なコミュニケーションのため、就労に必要な日本語教育を進めるためには何が必要か。

※凡例
主なデータ中 【日】：日本人対象調査
【外】：外国人対象調査

◆主なデータ

- 【外】「困っていること」における「日本語・コミュニケーション」**55.9% (最多)** 【問13(P7)】
→ 活動資格/居住資格別でも最多 【問4×問13(P8)】
- 「行政への要望」における「日本語教室など日本語を学ぶ機会の提供」
→ 外国人は**40.1% (最多)** 【外：問29(P7)】、日本人は**42.3%** (第2位) 【日：問15(P2)】
- 【外】「日本語を学んでいない理由」は「仕事のため時間がない」が**47.9% (最多)** 【問25(P9)】
→ 活動資格/居住資格別でも最多 【問4×問25(P9)】
- 【外】「希望する日本語教室」
 - ・「生活に必要な日本語クラス」が**67.3% (最多)** 【問28(P9)】
活動資格/居住資格別でも最多 【問4×問28(P9)】
 - ・「仕事に必要な日本語クラス」が**52.9%** (第2位) 【問28(P9)】
活動資格者でみた場合は55.9% (第2位) 【問4×問28(P9)】

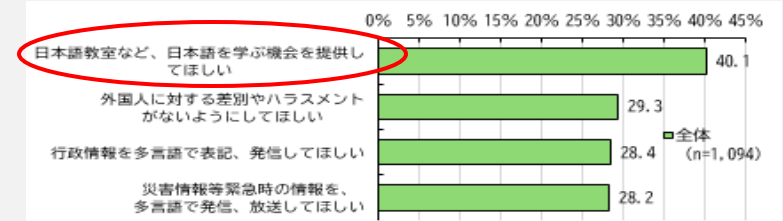


② 学校教育の推進

- 外国人が散在する本県の実情を踏まえ、国籍等にかかわらず全ての子どもが共に学ぶことができる学校づくりを進めるためには何が必要か。

◆主なデータ

- 【外】外国人の「行政への要望」における「日本語教室など日本語を学ぶ機会の提供」：**40.1% (最多)** 【問29(P7)】
- 【外】日本に子どもがいる方の「日本での子育て・教育での困り事」 【問19(P12)】
 - 「養育費や学費が高い」**36.8% (最多)**
 - 「特にない」**31.1%** (第2位)
 - 「母語、母国の文化継承が困難」**19.2%** (第3位)



調査結果を踏まえた問題意識

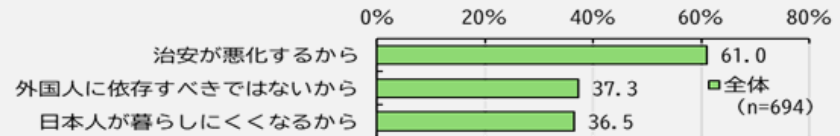
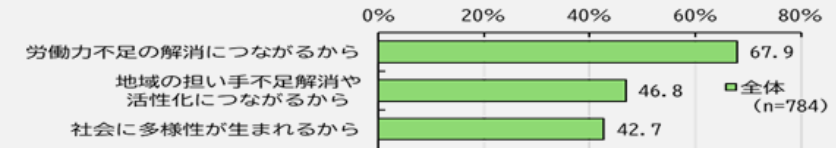
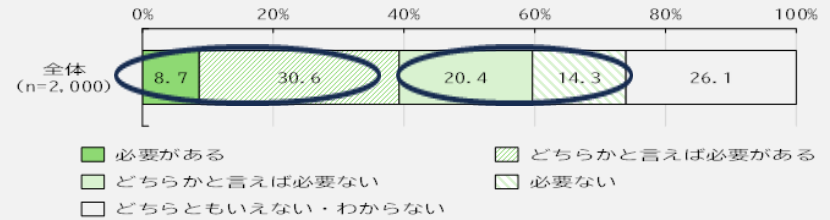
3. 受入れ・定着

外国人材の受入れ・定着のためには何が必要か。

※凡例
 主なデータ中 【日】：日本人対象調査
 【外】：外国人対象調査

◆主なデータ

- 【日】外国人の受入れの必要性【問10(P2)】
 - 「必要がある・どちらかと言えば必要がある」 **39.3%**
 - 「必要ない・どちらかと言えば必要ない」 **34.7%**
- 【日】外国人の受入れを進める「必要がある」と考える理由【問11(P2)】
 - 「労働力不足の解消」**67.9%**（最多）
 - 「地域の担い手不足解消や活性化」**46.8%**（第2位）
 - 「社会に多様性が生まれる」**42.7%**（第3位）
- 【日】外国人の受入れを進める必要はないと考える理由【問12(P2)】
 - 「治安の悪化」**61.0%**（最多）
 - 「外国人に依存すべきではない」**37.3%**（第2位）
 - 「日本人が暮らしにくくなる」**36.5%**（第3位）



- 【外】「日本でずっと暮らしたい者」は**40.4%**【問8(P8)】に対し、「今の居住地でずっと暮らしたい者」は**29.2%**【問9(P8)】

問8 日本での希望 居住期間	全体	ずっと暮らしたい	10年程度	5年程度	3年程度	1年程度	決めていない
問4 在留資格							
全体	1,076	40.4	19.2	14.7	3.3	1.0	21.4
活動資格	874	33.9	22.8	17.6	4.0	1.0	20.7
居住資格	202	68.8	4.0	2.0	0.0	1.0	24.3

問9 今の場所での 希望居住期間	全体	ずっと暮らしたい	10年程度	5年程度	3年程度	1年程度	決めていない
問4 在留資格							
全体	1,076	29.2	11.9	15.5	9.7	2.2	31.5
活動資格	874	22.9	13.4	18.5	11.6	2.6	31.0
居住資格	202	56.4	5.4	2.5	1.5	0.5	33.7

調査結果を踏まえた問題意識

4. 生活

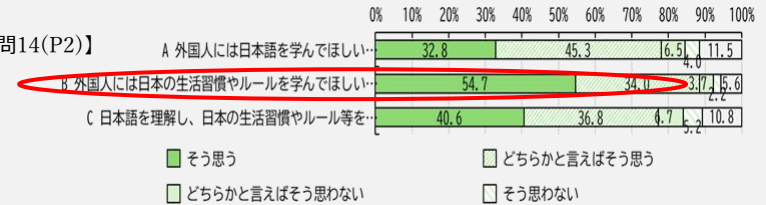
①安全・安心の提供

日本人も外国人も安全・安心に暮らすことができる地域づくりを進めるためには何が必要か。

※凡例
主なデータ中 【日】：日本人対象調査
【外】：外国人対象調査

◆主なデータ

- 【日】「外国人には日本の生活習慣やルールを学んでほしい」と思っている方が約 **9割**【問14(P2)】
- 「行政に望む政策」における「日本の生活習慣やマナーを学ぶ機会の提供」
→ 日本人は**55.7%**（最多）【日：【問15(資料2-P6)】】
外国人は**25.6%**（第5位）【外：問29(資料2-P17)】
- 【日】外国人の受入れを進める必要はないと考える理由：「治安の悪化」**61.0%**（最多）【問12(P2)】



②医療の提供

医療機関を円滑に受診できるようにするためには何が必要か。

◆主なデータ

- 【外】「病院に行くときの困りごと」【問16(資料2-P11)】
「困ることはない」**29.5%**(最多)、「日本語が話せずコミュニケーションできない」**27.4%**(第2位)、
「どこの病院に行けば良いかわからない」**19.5%**(第3位)、「外国語の案内がない」**19.0%**(第4位)



③災害時の対応

災害時に適切な情報提供や支援ができる体制整備等のためには何をしなければならないか。

◆主なデータ

- 【外】「災害時の心配事」【問17(資料2-P11)】
「家族や友人と連絡ができるか」**46.8%**（最多）、「食料や水の確保」**36.1%**（第2位）、「避難所の場所が分からない」**31.0%**（第3位）



④生活相談への対応

生活上の困り事に対する相談・支援体制の整備等のためには何が必要か。

◆主なデータ

- 【外】「生活で困ったことがある時の相談先」【問15(資料2-P10)】
「同国の友人・知人」**52.8%**（最多）、「日本人の友人・知人」**33.5%**（第2位）、
「市町村の窓口」**10.1%**（第7位）、「長野県多文化共生相談センター」**6.3%**（第8位）



調査結果を踏まえた問題意識

5. 就労・人材育成

■ R9年4月からの「育成就労制度」の開始を見据え、次のような課題にどう対応すべきか

① 雇用経験のある企業の課題

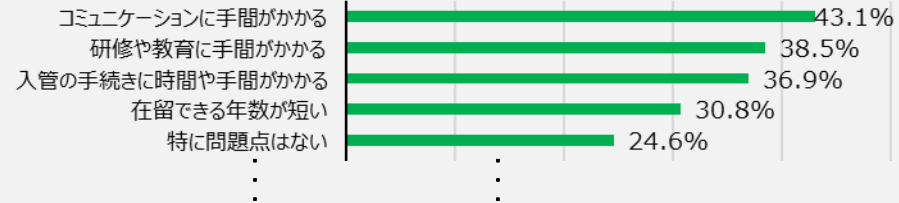
➤ コミュニケーションや研修・教育、入管手続きなど実務的なハードルが存在

調査名：景気動向調査付帯調査
調査時期：令和7年10月～11月
実施主体：長野県産業労働部労働雇用課

◆主なデータ

○外国人材の雇用で困っていること（複数回答）

- ・コミュニケーションに手間がかかる：43.1%（最多）
- ・研修や教育に手間がかかる：38.5%（第2位）
- ・入管の手続きに時間や手間がかかる：36.9%（第3位）



② 雇用経験のない企業の意向

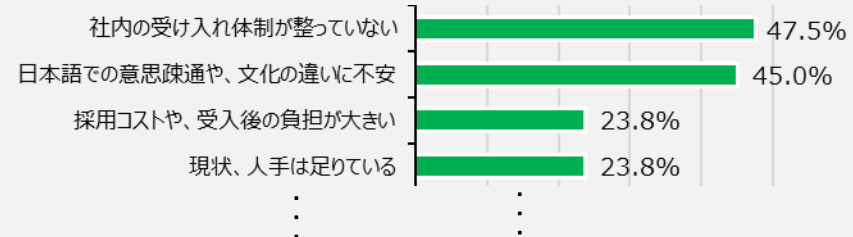
➤ 「社内の受入体制の不足」という現実的な壁と「意思疎通への不安」という心理的な壁が存在

◆主なデータ

- ・ぜひ雇用してみたい：2.5%（第4位）
- ・良い人に出会えば雇用してもよい：26.3%（第2位）
- ・ほかにどうしようもなければ雇用する：21.3%（第3位）
- ・雇用するつもりはない：50.0%（最多）

具体的理由（複数回答）

- ・社内の受け入れ体制が整っていない：47.5%（最多）
- ・日本語での意思疎通や、文化の違いに不安：45.0%（第2位）
- ・採用コストや、受入後の負担が大きい：23.8%（第3位）
- ・現状、人手は足りている：23.8%（第3位）



※参考：回答状況：全企業（n=145）

うち、①雇用経験のある企業：n=65（44.8%）

②雇用経験のない企業：n=80（55.2%）